

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法又は定額法を採用している。

リース資産についてはリース期間定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に対応する見込額を計上している。

② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当法人で採用している徳島県の退職共済制度に基づき、当期末における徳島県民間社会福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

③ 徴収不能引当金は、該当する債権がないため計上していない。

(4) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法による原価法を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般財団法人徳島県民間社会福祉施設職員共済会
- ・独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

社会福法人ルミエール

(2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

該当なし

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

- ・法人本部拠点
- ・穂波園グループ
- ・マザーグースグループ

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点

サービス区分なし

②穂波園グループ

- ・穂波園指定介護老人福祉施設（特養）
- ・穂波園指定短期入所者生活介護事業所（短期入所）
- ・穂波園指定通所介護事業所（通所介護）
- ・穂波園指定訪問介護事業所（訪問介護）
- ・穂波園指定居宅介護支援事業所（居宅介護支援）
- ・板野町高齢者住宅生活支援事業所（高齢者支援）

③マザーグースグループ

- ・指定障害福祉サービス事業所マザーグースの家
- ・指定放課後等デイサービス事業所マザーグース7
- ・指定相談支援事業所
- ・地域生活支援事業
- ・生活活動事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,507,026	0	0	2,507,026
建物	188,733,847	0	9,636,782	179,097,065
合 計	191,240,873	0	9,636,782	181,604,091

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	2,507,026	0	2,507,026
建物（基本財産）	667,526,280	488,429,215	179,097,065
建物（その他の固定資産）	46,994,400	17,131,048	29,863,352
構築物	875,735	827,096	48,639
車輛運搬具	39,212,940	31,601,166	7,611,774
器具及び備品	59,891,420	52,582,706	7,308,714
合 計	817,007,801	590,571,231	226,436,570

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	69,739,789	0	69,739,789
立替金	198,281	0	198,281
未収補助金	300,000	0	300,000
合 計	70,238,070	0	70,238,070

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース資産の種類：無形リース資産 介護保険ソフト（ほのぼの）ソフトウェア費 11,897,280円

計算書類に対する注記(法人本部用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込み額のうち、当期に対応する見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

サービス区分がないため省略

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(穂波園グループ用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法又は定額法を採用している。

リース資産についてはリース期間定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に対応する見込額を計上している。

② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当法人で採用している徳島県の退職共済制度に基づき、当期末における徳島県民間社会福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

③ 徴収不能引当金は、該当する債権がないため計上していない。

(4) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法による原価法を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・一般財団法人徳島県民間社会福祉施設職員共済会
- ・独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 穂波園グループ 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

- ・穂波園指定介護老人福祉施設(特養)
- ・穂波園指定短期入所生活介護事業所(短期入所)
- ・穂波園指定通所介護事業所(通所介護)
- ・穂波園指定訪問介護事業所(訪問介護)
- ・穂波園指定居宅介護支援事業所(居宅介護支援)
- ・板野町高齢者住宅生活支援事業所(高齢者支援)
- ・社会貢献

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

- ・穂波園指定介護老人福祉施設(特養)
- ・穂波園指定短期入所生活介護事業所(短期入所)
- ・穂波園指定通所介護事業所(通所介護)
- ・穂波園指定訪問介護事業所(訪問介護)
- ・穂波園指定居宅介護支援事業所(居宅介護支援)

- ・板野町高齢者住宅生活支援事業所（高齢者支援）
- ・社会貢献

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	136,694,130	0	6,990,104	129,704,026
合 計	136,694,130	0	6,990,104	129,704,026

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	498,981,280	369,277,254	129,704,026
建物（その他の固定資産）	36,035,715	12,863,731	23,171,984
構築物	294,000	293,999	1
車輛運搬具	17,392,914	14,007,990	3,384,924
器具及び備品	44,690,599	39,445,460	5,245,139
合 計	597,394,508	435,888,434	161,506,074

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	43,487,147	0	43,487,147
立替金	198,281	0	198,281
合 計	43,685,428	0	43,685,428

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース資産の種類：無形リース資産 介護保険ソフト（ほのぼの）ソフトウェア費 7,309,440円

計算書類に対する注記(マザーグースの家グループ用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法又は定額法を採用している。

リース資産についてはリース期間定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に対応する見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当法人で採用している徳島県の退職共済制度に基づき、当期末における徳島県民間社会福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
- ③ 徴収不能引当金は、該当する債権がないため計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・ 一般財団法人徳島県民間社会福祉施設職員共済会
- ・ 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) マザーグースの家グループ拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉪))

- ・ 指定障害福祉サービス事業所マザーグースの家
- ・ 指定放課後等デイサービス事業所マザーグース7
- ・ 指定相談支援事業所
- ・ 地域生活支援事業
- ・ 生活活動事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉩))

- ・ 指定障害福祉サービス事業所マザーグースの家
- ・ 指定放課後等デイサービス事業所マザーグース7
- ・ 指定相談支援事業所
- ・ 地域生活支援事業
- ・ 生活活動事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,507,026	0	0	2,507,026
建物	52,039,717	0	2,646,678	49,393,039
合 計	54,546,743	0	2,646,678	51,900,065

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	2,507,026	0	2,507,026
建物（基本財産）	168,545,000	119,151,961	49,393,039
建物（その他の固定資産）	10,958,685	4,267,317	6,691,368
構築物	581,735	533,097	48,638
車輛運搬具	21,820,026	17,593,176	4,226,850
器具及び備品	15,200,821	13,137,246	2,063,575
合 計	219,613,293	154,682,797	64,930,496

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	26,252,642	0	26,252,642
合 計	26,252,642	0	26,252,642

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース資産の種類：無形リース資産 介護保険リフト（ほのぼの）ソフトウェア費 4,587,840円